

3. 地域資源を活用し新しい価値が咲き誇る「なりわいの花」

1) 町内の豊かな地域資源を活用した魅力ある農林水産業の創造

① 次の世代につながる持続的な農業の振興

● 現状と課題

【現状】

農業は本町の基幹産業ですが、多くの農地が山間地にあり、急傾斜地で面積も小規模という立地条件に恵まれていない状況にあり、加えて、有害鳥獣による農作物被害が拡大するなど、農家数の減少、高齢者の離農、後継者・担い手不足、遊休農地の増加などが進んでいます。近年、地域おこし協力隊などによる畑わさびや酪農の新規就農に向けた動きが見られますが、担い手の育成や確保については、振興作物等への支援など、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が求められています。

このような状況の中、農業経営の基盤である農地に関しては、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めています。また、振興作物として、畑わさびのほかブロッコリー、インゲン、ピーマンなどの生産拡大に取り組んでいます。

畜産酪農に関しては、昨今の社会情勢による飼料や原油価格の高騰などが大きな影響を及ぼしており、経営が厳しい状況にありますが、一般社団法人岩泉農業振興公社によるコントラの利用拡大により労働力の軽減、作業効率化を図り、低コスト生産による自給飼料の確保に努めています。

これらの農業を守り育てるとともに、町内で生産された安全・安心な農産物の地域内流通を促進する「地消地産」を推進していくことが重要です。

【課題】

- ① しかしながら、このままでは10年後の農業者減、産地維持のみならず、山間地域の景観形成、放牧地の保全、優良農地の維持や農村集落のコミュニティ機能維持さえも困難となるような状況が懸念されることから、新たな担い手の確保と育成が重要な課題となっています。
- ② また、日本一の生産量を誇る畑わさびや希少価値の高い短角牛肉などの生産や流通の再構築を図り、農産物の生産量や畜産酪農の飼養頭数維持・拡大を進め、6次産業化による「岩泉ブランド」の確立を進めることも課題となっています。
- ③ 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しにより、農地の引き受け手がいなくなり、遊休農地が増加することが懸念されることから、畑地化支援の充実や畑地化に伴う排水等の基盤整備事業を進める必要があります。
- ④ 食の安全・安心と食料自給率の向上が喫緊の課題となっています。農業者の営農意欲を向上し、また、町民に安全な食料を供給するため、地消地産による農林水産物の地域内循環を推し進める必要があります。
- ⑤ また、国では、持続可能な食料システムの構築に向け「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに目指す姿として『輸入原料や化学燃料を原料とした化学肥料の使用量を30パーセント削減』することを掲げています。肥料価格の高騰が農業経営に影響を与えていることから、化学肥料の低減に向けた取組も今後の課題です。

●目指す姿

農業者、関係機関等と密接に連携しながら新規就農者を確保するとともに、技術指導や補助制度の導入等により就農者を支援します。併せて、農地の有効かつ効率的な利用や生産性の高い農業経営を展開するため、農地の集積・集約化を進めます。

また、地域の特性を生かし振興作物の生産面積の拡大と生産技術の向上を図ります。農畜産物の地産地産・6次産業化を推進し、農家所得の向上を図るとともに、町内経済の好循環を促進します。

さらに、飼養頭数を維持するため、農家の作業効率向上や負担軽減のための機械・設備の整備、共同作業化を支援します。また、配合飼料の低減や代替となる作物の地域内栽培を進めながら、一般社団法人岩泉農業振興公社によるコントラの利用拡大により、低コスト生産による自給飼料の確保に努めます。

●目指す目標値 (KPI)

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
新規就農者数	人	8	8	12
農地集積取り組み集落数	集落	5	6	10
畑わさび生産量	t	345	262	350
日本短角種飼養頭数	頭	325	332	340
乳用種飼養頭数	頭	-	434	440
黒毛和種飼養頭数	頭	-	744	750

●具現化するための取組

1 担い手の確保

- ◇地域おこし協力隊の募集をはじめ、情報発信及び就農相談により担い手の確保に取り組みます。
- ◇次の世代を担う就農者を支援します。

2 農地の集積・集約化と遊休農地の拡大防止

- ◇農地の集積・集約化を積極的に推進し、生産性の向上と遊休農地の拡大防止を図ります。
- ◇地域との話し合いのもと水田の畑地化を進め、高収益作物の導入に取り組みます。

3 持続する農業の支援

- ◇日本型直接支払交付金制度を活用しながら、集落営農の活動支援を行い、農業生産を通して農地の多面的機能の維持に努めます。
- ◇全町で取り組める、新たな振興作物の調査・研究を進めます。
- ◇経営安定に向けた取組を支援しながら、中核的農家を育成します。
- ◇畑わさびの栽培支援を継続し、大規模団地化圃場の整備を継続します。
- ◇配合飼料の低減及び代替となる作物の地域内栽培に取り組みます。
- ◇化成肥料の低減に取り組みます。
- ◇農家の作業効率向上及び作業負担軽減のための機械・設備の整備、共同作業化に努めます。
- ◇家畜防疫を徹底し、家畜伝染病の防止に努めます。
- ◇公共牧場を維持管理するとともに、機能向上に努めます。
- ◇黒毛和種の受精卵移植及び経膈採卵技術（OPU）の活用を推進します。
- ◇地域キャトルセンターの整備に向けた取組を支援します。
- ◇預託育成センターの継続計画を策定します。

4 地消地産・6次産業化の推進

- ◇学校給食と連携した、農畜産物の地消地産に努めます。
- ◇生産・流通・消費の各段階で地消地産の仕組みづくりを推進します。
- ◇地域資源を生かした6次産業化（ブランド化）の取組を支援します。

5 環境に配慮した農業の推進

- ◇土壌分析に基づく施肥設計指導による生産性の高い循環型環境保全農業を推進します。
- ◇化学肥料低減に向けた土壌診断による施肥設計、堆肥の利用を促進します。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール2】飢餓をゼロに

農業には「食料を供給する」という重要な役割があります。これを実現するために、強い農業の存在が欠かせません。

このため、環境と調和した持続可能な農業を推進し、生産技術の向上やスマート農業の導入により、農地や労働力を確保し、食料自給率の向上を目指すとともに、生産者の所得の確保・向上を図るなど、食料生産システムの確立と安定的な農業経営を目指します。



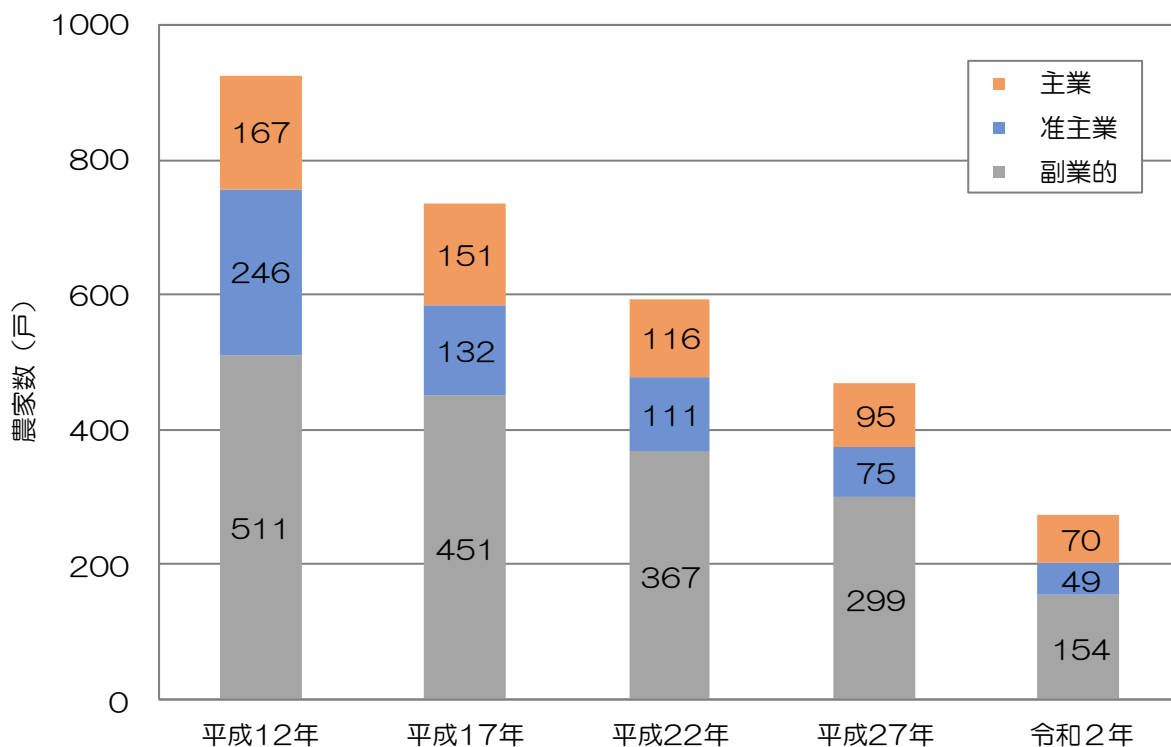
【ゴール13】気候変動に具体的な対策を 【ゴール15】陸の豊かさを守ろう

近年、地球温暖化による異常気象等が原因で、全国的に災害による農地等の被害が見受けられます。このため、農地等の適切な維持管理や、水路等の農業施設の強靱化を推進するなど、良好な環境を保持していくことで、気候変動等による悪影響を最小限に抑制し、自然災害等から地域を守ります。

■取組に当たっての役割分担

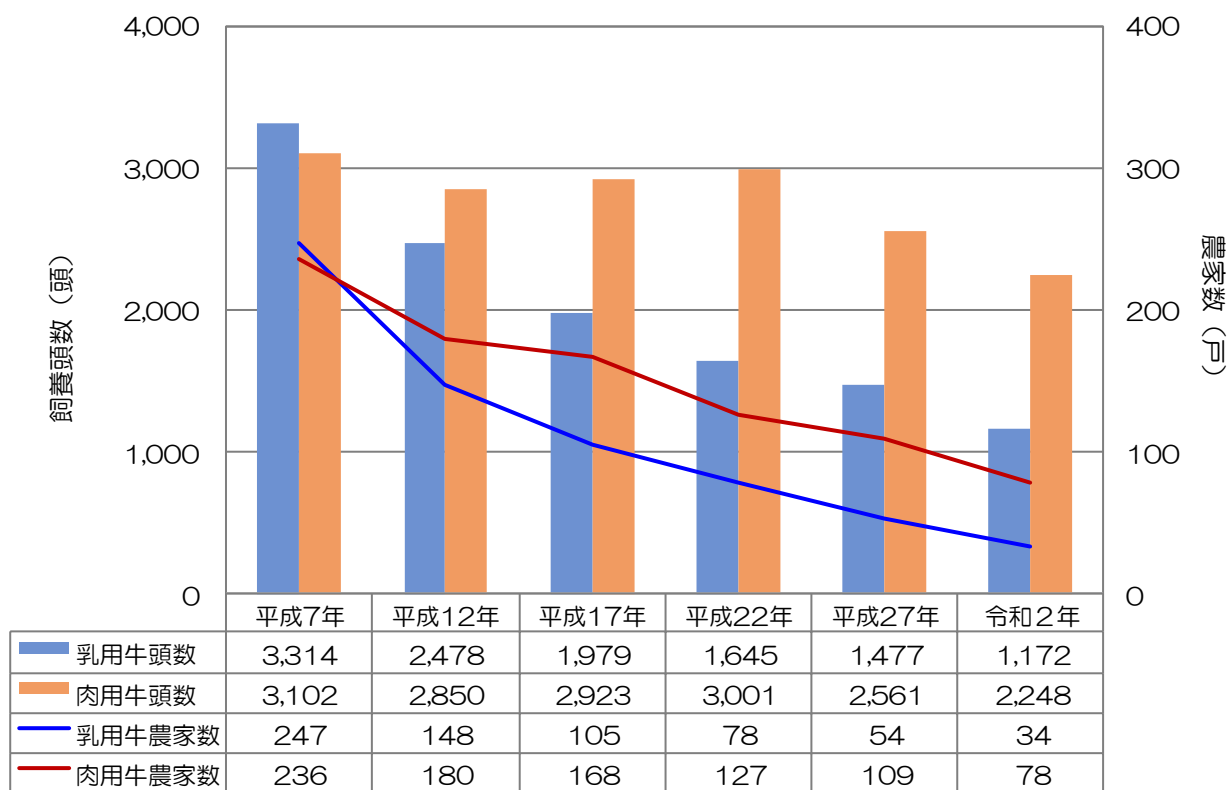
町 民	町	国・県
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、後継者の確保の情報提供 ・農業経営基盤の活用 ・地域資源を生かした6次産業化の取組 ・循環型環境保全農業の取組 ・地域農業の課題や将来像についての話し合い ・食育の推進、地場産品の販売や地元食材の利用促進 ・土壌診断による施肥設計、堆肥の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者など後継者の支援・育成 ・経営改善指導 ・認定農業者などの認定 ・農業経営基盤の整備・支援 ・遊休農地の拡大防止・解消対策の実施 ・地域資源を生かした6次産業化への取組の支援 ・農業振興に関する国・県への要望活動 ・循環型環境保全農業に取り組む農家の育成、指導、支援 ・地域農業に関する話し合い結果を事業化 ・地消地産に関する意識啓発 ・学校給食等での地元食材の利用促進 ・化学肥料低減に係る啓発、制度周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策の総合企画・調整 ・農業経営基盤の整備・支援 ・農地集積・遊休農地対策 ・農地集約に伴う経営計画作成支援 ・施肥設計の策定支援
		<p style="text-align: center;">事業者・関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者など後継者の確保 ・認定農業者、集落営農組織などへの経営・生産技術指導など・経営能力の向上支援 ・集落営農組織への法人化などの支援 ・地域資源を生かした6次産業化の取組 <p style="text-align: center;">【事業者・関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新岩手農業協同組合 ・一般社団法人岩泉農業振興公社 ・岩泉ホールディングス

農家数の推移



資料：農林業センサス（農林水産省）

家畜飼養頭数と農家数の推移



資料：農林業センサス（農林水産省）

②森林資源の価値向上による持続ある林業の振興

●現状と課題

【現状】

2050年カーボンニュートラルの実現をはじめ、急速な少子高齢化や人口減少、地方経済の停滞など、環境、経済、社会の包括的課題に取り組むことが社会全体の課題として求められています。森林、林業、木材産業についても、このような社会全体の求めにどのように貢献していくかが重要な視点となっています。

森林は、国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の保全、地球温暖化の防止など、多面的機能を有しており、全ての国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」です。これらの機能を持続的に発揮させていくためには、森林を適切に整備及び保全していかなければなりません。

国内の木材需給等の動向は、国際情勢の不安定化等（ウッドショック）により輸入木材の価格が高騰し、国産材の代替需要の高まりとともに価格が上昇しており、町産材についても同様の状況です。

本町の森林は、町の総面積の約92%で、アカマツ林を主体とした約2万haの人工林と、多様な樹種・林相を有する約4万haの広葉樹林で形成されており、この多くの森林資源の活用や保全活動の取り組みは、産業や経済の成長による定住化が期待されます。

針葉樹と広葉樹の割合は、国有林を除き、それぞれ約34%と約63%となっており、人工林率は約33%となっています。また、そのうち9令級以上の割合が約75%で、成熟し伐期を迎えた森林が多くあり、素材生産は針葉樹を中心に盛んに行われていますが、一方で、主伐後の再造林の実施は低迷傾向にあり、再造林が実施された箇所は、ほとんどが小規模の個人等による造林となっています。

素材生産量については、木材需要が輸入材から国産材に移行したことにより、針葉樹は増加し、広葉樹は減少傾向にあり、全体としては林業従事者不足等により減少しています。また、生産コストの上昇により生産性の向上が求められています。

林業事業者及び木材加工事業者の状況は、従事者の年齢構成として20代と30代の割合が低く、次世代の担い手が不足しており、全体としても人材が不足しています。また、賃金水準が他産業と比較して低い状況にあります。

【課題】

- ① 林業事業者（素材生産事業体）の経営力の向上を図るため、生産性の向上、雇用の確保・安定化、法人化を希望する事業者の支援が必要です。
- ② 再造林と地球温暖化対策の推進のため、主伐後の再造林など適切な森林整備の推進、FSC®森林認証制度の活用による森林の付加価値の向上、木質バイオマスボイラーや薪ストーブの導入等による地球温暖化対策、J-クレジット制度の導入が必要です。
- ③ 木材産業の活性化と地域内経済循環の推進のため、木材産業の経営安定化、町産材の利用拡大、雇用の確保・安定化、木材製材加工施設・設備の整備が必要です。

●目指す姿

効果的な林道網の整備、森林の集約化、高性能林業機械の導入等により生産性の向上を図るとともに、事業者の経営力の向上を図ることで、森林・林業・木材産業の活性化と、林業従事者の労働環境や待遇の改善による雇用の安定化を目指します。また、森林資源の価値の向上等を図り、森林の多面的機能の持続化とカーボンニュートラルへの貢献を目指します。

●目指す目標値（KPI）

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
一人一日あたりの素材生産量(高性能林業機械導入事業体)	m ³ /人・日	5.0	0.8	3.8

林道開設延長	m	0	1,182	3,000
森林経営計画策定面積(私有林のみ、 公有林・法人有林は除く)	ha	40.15	69.31	100.00

●具現化するための取組

1 林業事業者（素材生産事業者）の経営力の向上

- ◇生産性・収益性の向上のため、森林の集約化、高性能林業機械の導入による生産コストの軽減、作業道開設への補助、林道の改良と貯木用中間土場の整備（木材運搬用大型トラック対応）による丸太輸送コストの低減等に取り組みます。
- ◇新規林業従事者の確保と資格取得促進の取組を支援します。
- ◇地域おこし協力隊制度を活用した幅広い人材の確保に努めます。
- ◇高校生を主なターゲットとした林業体験会を実施することにより、林業就業を希望する人材の発掘に努めます。
- ◇いわて林業アカデミーによる人材育成と林業従事者の確保に努めます。
- ◇多様な林業事業者の育成を図るため、自伐型林業を支援します。
- ◇経営体制の強化や林業従事者の福利厚生の充実のため、法人化を希望する事業者を支援します。

2 再造林と地球温暖化対策の推進

- ◇再造林の取組を重点的に支援します。
- ◇森林管理経営制度による適切な森林整備を推進し、森林の公益的機能の持続化に努めます。
- ◇FSC®森林認証制度を活用し、持続可能な森林管理を行うとともに、制度の普及に努めます。
- ◇木質バイオマスボイラーや薪ストーブの導入により、地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減や、森林資源のカスケード利用を推進します。
- ◇自治体や企業との連携による豊かな森林づくりを進めます。
- ◇J-クレジット制度の導入により、2050年カーボンニュートラルの実現の貢献に努めます。

3 木材産業の活性化と地域内経済循環の推進

- ◇木材産業の経営安定化のため、町内産原木を安定した価格で安定供給できる体制の構築を支援します。
- ◇町産材の利用拡大を図るため、町内の建築物等への積極的な利用促進に取り組みます。
- ◇町内の建築物の新築及びリフォームに使用する町産材購入を支援し、利用拡大と地消地産の推進を図ります。
- ◇新規作業従事者の確保と資格取得促進の取組を支援します。
- ◇地域おこし協力隊制度を活用した幅広い人材の確保に努めます。
- ◇木材製材加工施設・設備を高度化し、生産量及び作業効率の向上による持続的な木材供給体制の再構築を支援します。

4 その他森林の多面的利活用等

- ◇原木シイタケと木炭の生産振興に努めます。
- ◇森林環境譲与税を最大限に有効活用し、目的の達成に努めます。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール7】エネルギーをみんなにそしてクリーンに

クリーンでエコな木質バイオマスの利用により、CO₂の排出量削減と安全で安心な信頼できるエネルギーを確保します。



【ゴール12】つくる責任つかう責任

森林資源を地域内循環させ、町産材を町内の建造物等に利用する地消地産を進めます。



【ゴール13】気候変動に具体的な対策を

森林の多面的機能を最大限発揮し、気候変動及び災害への備えなど対策を講じます。



【ゴール15】陸の豊かさを守ろう

林業の持続可能な経営を保持し、森林資源の良好な環境を守ります。

■取組に当たっての役割分担

町 民	町	国・県	
<ul style="list-style-type: none"> 作業路の整備、管理 生産施設の増設維持管理 森林整備（除伐、間伐など）の実施 支援事業の指導、実施 後継者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 林業基盤整備の支援 特用林産物生産に係る指導・支援 森林保全・整備に対する国・県への要望活動 森林整備への支援 森林認証林の拡大 森林資源の地消地産の拡大 J-クレジット制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 林業基盤整備の支援 木材や特用林産物の生産性向上に向けた指導・支援 森林整備への支援 森林認証林の拡大 	
		事業者・関係団体	
		<ul style="list-style-type: none"> 技術研修などの開催 後継者の確保 新規就業者などの受け入れ体制整備 <p style="text-align: center;">【事業者・関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩泉町森林組合 岩泉の明日の林業をつくる会 	

○参考資料

表一森林面積と林野率

(単位：ha、%)

年度	区分	区域面積	森林面積	森林率	森林面積		人工林面積 民 有 林	人 工 林 率 民 有 林
					国有林	民有林		
平成29年度		99,291	92,347	93.0	31,183	61,164	20,445	33.4
平成30年度		99,291	92,351	93.0	31,183	61,168	20,447	33.4
令和元年度		99,236	92,264	93.0	31,014	61,250	20,237	33.0
令和2年度		99,236	92,264	93.0	31,014	61,250	20,237	33.0
令和3年度		99,236	92,264	93.0	31,014	61,250	20,237	33.0

資料：岩手県「岩手県林業の指標」※R4.3.16更新・令和2年次（元年度実績）

表一林道網密度（民有林）

(単位：ha、m)

年度	経営対象面積	林道延長	密度
平成29年度	73,079	300,733	4.9m/ha
平成30年度		302,243	4.9m/ha
令和元年度		306,435	5.0m/ha
令和2年度		306,435	5.0m/ha
令和3年度		306,435	5.0m/ha

資料：岩手県「岩手県林業の指標」※R4.3.16更新・令和2年次（元年度実績）

※民有林経営対象面積は令和元年度の数値

表一木材蓄積量及び素材生産量

年度	推計蓄積量(千 m ³)			素材生産量(m ³)		
	民有林	国有林	計	針葉樹	広葉樹	計
平成 28 年度	11,605	4,628	15,693	46,858	25,964	72,822
平成 29 年度	-	-	-	46,490	26,244	72,734
平成 30 年度	11,425	4,344	15,769	42,875	55,120	97,995
令和元年度	12,103	4,628	16,731	60,246	43,945	104,191
令和2年度	12,103	4,628	16,731	43,467	29,144	72,611
令和3年度	12,103	4,628	16,731	43,467	29,144	72,611

資料：推定蓄積量：岩手県「岩手県林業の指標」

※R4.3.16 更新・令和2年次版（元年度実績）

素材生産量：岩手県「岩手県の木材需給と木材工業の現況」

※R4.6 月更新・令和2年度実績

表一森林整備状況

(単位：ha)

年度	町				県			
	造林	育林	間伐	計	造林	育林	間伐	計
H29 年	0.00	10.55	27.15	37.70	0.00	0.00	43.11	43.11
H30 年	0.00	1.94	29.59	31.53	5.08	0.00	58.77	63.85
R1 年	0.00	5.49	32.50	37.99	0.00	0.00	46.94	46.94
R2 年	0.00	1.94	34.04	35.98	0.00	5.08	56.76	61.84
R3 年	0.00	0.00	4.40	4.40	0.00	5.08	93.43	98.51
計	0.00	19.92	127.68	147.60	5.08	10.16	255.90	271.14
年度	森林組合				旧林業公社			
	造林	育林	間伐	計	造林	育林	間伐	計
H29 年	0.90	2.03	0.00	2.93	0.00	0.00	59.36	59.36
H30 年	17.00	40.00	0.00	57.00	0.00	0.00	40.77	40.77
R1 年	10.00	17.00	0.00	27.00	0.00	0.00	58.36	58.36
R2 年	7.00	34.00	0.00	41.00	0.00	0.00	31.73	31.73
R3 年	20.00	41.00	0.00	61.00	0.00	0.00	22.37	22.37
計	54.90	134.03	0.00	188.93	0.00	0.00	153.23	153.23
年度	森林整備センター				合計			
	造林	育林	間伐	計	造林	育林	間伐	計
H29 年	7.81	19.98	27.44	55.23	8.71	32.56	157.06	198.33
H30 年	0.00	38.04	32.60	70.64	22.08	79.98	161.73	263.79
R1 年	13.98	99.72	16.71	130.41	23.98	122.21	154.51	300.70
R2 年	13.40	114.86	20.28	148.54	20.40	155.88	142.81	319.09
R3 年	22.12	132.08	29.46	183.66	42.12	178.16	149.66	369.94
計	57.31	404.68	126.49	588.48	117.29	568.79	765.77	1451.85

※育林は、下刈、つる切、除伐、枝打など

資料：農林水産課

③安定・安心な水産物を供給する水産業の振興

●現状と課題

【現状】

地球温暖化による海洋環境の変化に伴い、本県沿岸部でも南方系とされる魚の水揚げが増え、魚種に大きな変化が見られるようになっていきます。

本町の海面漁業は、須久洞をはじめ良好な漁場を有していますが、依然として主要魚種であるサケの漁獲量の動向に増加傾向が見られず、低迷が続いています。稚魚放流によるサケ資源の維持・拡大を図っていますが、漁業生産量を維持・増加させるためには、さらに放流効果を高めるための取組が必要です。さらに、燃油等が高騰していることから、漁業経営は厳しさを増している状況にあります。魚類養殖業においても、飼料価格の高騰などにより経営は厳しい状況にあります。

また、採介藻漁業については、磯焼けによって、アワビの漁獲量の低迷やウニの生育不良等、厳しい状況が続いていることから、磯焼けの対策を進めるとともに、良好な藻場漁場を整備する必要があります。

漁業就業者数については、減少傾向に歯止めがかからない状況であり、さらに高齢化も進んでおり、漁業就業者の確保・育成が急務となっています。

【課題】

- ① 漁業就業者の確保については、漁家子弟や地域おこし協力隊制度の活用と併せて漁業を希望する人材の発掘を図り、いわて水産アカデミーの活用や漁業就業者育成協議会での取組の強化が必要です。さらに、基盤が整備されている漁家子弟を重点とした就業支援及び漁業基盤の継承を希望する移住者の定住対策を図ることが課題です。
- ② 漁業の振興については、未利用資源の活用と地域海産資源の地域での加工・流通を図るため、浜の駅おもと愛土館の運営により、川サケ等を有効活用した加工品の開発、加工、販売に努めていますが、さらに浜の駅おもと愛土館の経営安定と海産資源の有効活用を図ることも課題となっています。
- ③ 内水面漁業は、内水面漁業協同組合等における遊漁活動強化のための河川環境の保全、魚道等の整備を行い、魚類の生育環境を整え、漁獲量の増加を図る必要があります。

●目指す姿

漁家子弟、新規漁業就業者の就労支援により担い手の確保を進め、地域海産資源の付加価値向上、良好な漁場環境整備を図ることで、収益性の高い漁業振興を目指します。

●目指す目標値 (KPI)

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
養殖漁業経営体数	経営体	5	5	5
主要水産物生産額	万円	41,753	4,621	23,100
うちサケ生産額	万円	33,200	1,247	19,000
うちアワビ生産額	万円	7,625	1,795	2,600
うちウニ生産額	万円	928	1,579	1,500

●具現化するための取組

1 漁業後継者などの育成・確保

- ◇地域おこし協力隊制度を活用した幅広い人材の確保に努めます。
- ◇漁業後継者の育成と確保を図るための研修や交流機会を充実します。
- ◇水産関係機関新規就業者の受け入れを支援するとともに、養殖漁業経営体を育成します。
- ◇団体・企業などの連携による人材育成、後継者育成を図ります。
- ◇民間企業も参入しやすい体制づくりを進めます。

2 サケ資源等利活用事業の推進

- ◇水産資源を安定的に確保するため、孵化放流や稚魚、稚貝の放流に努めます。
- ◇地域内資源を活用した商品化に向けた取組を支援します。
- ◇浜の駅おもと愛土館の育成を図るため、加工施設の整備や収益事業の強化を支援します。
- ◇「小本浜ブランド」化を図り、魚価の価格向上等に努めます。

3 漁場環境の整備

- ◇アワビの持続的な資源確保を図るため、良好な漁場整備に努めます。
- ◇ウニの水揚げ量と品質向上を図るため、磯焼け対策や採餌環境の改善に努めます。
- ◇漁港施設の整備と航路保全対策など漁港環境の整備を推進します。
- ◇水産物の鮮度や品質を高め、収益性を上げるための環境整備を行います。
- ◇コンブ・ワカメなど養殖漁家の支援に努めます。

4 内水面漁業の振興

- ◇新たな養殖事業への取組を支援します。
- ◇河川の清流化を進め、魚族の自然増殖に努めます。
- ◇河川漁協が行う稚魚放流事業を支援し、水産資源の適正な管理を進めます。

5 他産業との連携

- ◇観光団体等と連携した、観光資源としての活用方法に努めます。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール 14】海の豊かさを守ろう

豊かな海は、地球のあらゆる命のみなもとです。水産資源の維持や活用と併せて、ごみや雑排水等で汚れていないクリーンな海洋環境を目指します。

■取組に当たっての役割分担

町 民	町	国・県
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・養殖施設の利活用、管理 ・後継者育成・確保のための研修会などへの参加 ・放流事業の実施 ・内水面施設の利活用、管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・養殖施設整備への支援 ・後継者育成・確保のための研修会などの開催 ・新規就業者への支援 ・放流事業への支援 ・内水面施設の整備・支援 ・漁業基盤整備等に対する国・県などへの要望活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・養殖施設整備等への支援 ・内水面施設の整備・支援
		事業者・関係団体
		<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の確保 【事業者・関係団体】 ・小本浜漁業協同組合 ・小本川漁業協同組合 ・小本河川漁業協同組合 ・安家川漁業協同組合 ・岩泉町漁業就業者育成協議会

○参考資料

表一 漁業就業者

(単位：人、%)

区分		15～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	計
平成 30 年	実績	7	13	12	21	38	91
	構成比	7.69	14.29	13.19	23.08	41.76	100.01

資料：農林水産省「平成 30 年漁業センサス」

表一 漁業就船数

(単位：隻)

区分	年	平成 30 年
総	数	105
無 動 力 船		-
動 力 船		105

資料：農林水産省「平成 30 年漁業センサス」

表一 サケ稚魚放流数の推移

年	放流数(千尾)
平成 29 年度	13,160
平成 30 年度	26,510
令和元年度	8,700
令和2年度	7,480
令和3年度	1,500

資料：(一社)岩手県さけ・ます増殖協会ホームページ

表一水産業主要水産物

(単位：t、万円)

年度	アワビ		生鮮魚類		ウニ		天然ワカメ	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
29年	6.4	5,516	1,446.3	28,483	0.9	1,157	2.7	46
30年	6.2	7,625	1,542.2	26,329	1.0	928	5.2	79
元年	3.7	5,195	1,617.8	25,858	1.5	1,459	4.1	65
2年	2.2	2,313	1,448.3	28,032	0.5	454	5.1	62
3年	1.7	1,795	1,805.5	24,199	1.9	1,579	2.7	27
年度	養殖ワカメ		天然コンブ		養殖コンブ		その他海藻	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
29年	29.7	2,994	0.2	43	8.3	1,288	500枚	16
30年	25.9	2,475	0.1	19	5.1	844	2,510枚	88
元年	17.3	2,389	0.7	108	6.3	1,194	2,215枚	83
2年	21.7	1,642	0.0	0	5.3	1,048	3,855枚	138
3年	13.8	1,246	0.0	0	9.0	887	4,176枚	171
年度	サケ等		計					
	数量	金額	数量	金額				
29年	308.6	29,796	1,803.1	69,323				
30年	554.9	32,950	2,140.6	71,249				
元年	88.9	8,229	1,740.3	44,497				
2年	57.6	6,346	1,540.7	39,897				
3年	12.2	1,628	1,846.8	31,361				

資料：小本浜漁業協同組合

2) やりがいを感じられる雇用の場の確保と活気ある商工業の振興

①生活に豊かさをもたらす鉱工業の振興

●現状と課題

【現状】

三陸沿岸道路の全線開通により、交通アクセスが格段に向上し、本町の豊かな自然環境とあいまった魅力的なエリアを誇り、企業が求める一定条件を備えた地域として、企業誘致を進めていますが、県中部や県南部と比較すると企業からの引き合いに対する競争力は依然として低い状況です。

既存企業や新規起業者への支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要があります。また、昨今の社会情勢による物価高騰の影響は、多くの業種の事業活動に停滞をもたらしており、継続した支援が必要となっています。

【課題】

- ① 少子高齢化と人口減少の進行、雇用形態の多様化など、鉱工業を取り巻く環境は大きく変化しています。そのような中で、本町ならではの資源や魅力を生かした地域産業の創造性・発展性を高めていき、町民所得を向上させていく必要があります。
- ② 本町の誘致企業及び第3セクターの岩泉ホールディングス株式会社は、安定した経営により、町の雇用の場の確保を担っています。今後も、企業誘致活動と誘致企業のフォローアップ、岩泉ホールディングス株式会社の製品等のブランド化による売上向上を進め、経営安定化と事業拡大に努め、地域産業の振興と雇用の場の確保を図ることも必要です。
- ③ 地場企業については、商工団体などと連携し、経営の安定化や経営改善のための支援対策を強化していく必要があります。また、人口減少や高齢化による雇用の確保が難しくなっていることに加え、後継者などの人材確保が大きな課題となっています。地域内外から新たな人材の確保に努めることのほか、地域経済をリードする経営者や起業者を育成していくことも課題です。

●目指す姿

新規創業者や若手経営者らが活発に活動でき、地域経済をリードできる環境を整えていくことによる商工業の振興を目指します。また、企業誘致を推進しつつ、既存企業、事業者に対しては、生産性の向上や経営・資金面での支援を行うとともに、新たな起業チャレンジへの支援を商工会等と連携して進め、持続可能な地域経済の発展を目指します。

●目指す目標値 (KPI)

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
製造業製造品出荷額	万円	947,210(H29)	869,970	869,970
事業所数	社	30(H29)	472	472
就業人数	人	641(H29)	3,003	3,003

令和3年経済センサス-活動調査(速報)

●具現化するための取組

1 企業の誘致

- ◇企業誘致のための条件を整備しながら、情報収集と誘致活動を進めます。
- ◇誘致企業の事業拡大を支援します。
- ◇アフターコロナを見据えたサテライトオフィスの整備や旧校舎や遊休不動産の利活用を希望する企業をターゲットとする新たな誘致活動を進めます。

2 地場企業の経営安定の支援

- ◇地場企業の競争力を高めるため、事業拡大や先端設備の導入への支援を継続し、企業の自主的な取組や事業承継等の課題解決に取り組みます。
- ◇地場企業が雇用創出や業種変更を行う場合などに、商工団体などと連携しながら支援します。
- ◇設備の貸与制度や中小企業振興資金を活用し、地場企業の経営を支援します。
- ◇社会情勢の変化に伴う物価高騰による消費の落ち込みからの改善を支援します。
- ◇起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとしての人材誘致に関わり、地域経済の回復と活性化につなげます。

3 鉱業の振興

- ◇小本港の活用を促進するため、新たな地域資源を開発する企業の支援に努めます。

4 特定地域づくり事業協同組合の設立

- ◇労働人口の急減による働き手の確保を図るため、マルチワークによる雇用を創出する特定地域づくり事業協同組合の設立を進めます。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール8】働きがいも経済成長も 【ゴール9】産業と技術革新の基盤をつくろう

豊かな自然環境や気候風土など地域の特色を生かした経済活動の定着を図るため、企業誘致や企業・事業者支援に取り組み、安定した雇用環境を生み出します。

■取組に当たっての役割分担

町 民	町	国・県
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援策の検討、提案 ・新たな事業の創出 ・経営安定など各種制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に向けた情報収集と活動の実施 ・既存誘致企業の事業拡大、支援 ・地場企業への支援 ・商工団体などとの連携、支援策の検討 ・小本港利用者の支援 ・小本港整備に対する国・県への要望活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業の情報提供 ・企業立地補助金の支援 ・小本港施設整備
		<p style="text-align: center;">事業者・関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場企業などへの指導・支援・相談受付 【事業者・関係団体】 ・第三セクター各社 ・企業誘致推進委員会 ・岩泉商工会

○参考資料

表一工業の概況

(単位：人、万円)

区分	年	令和元年			令和2年		
		事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	製造品出荷額
食料品		6	128	221,350	7	120	220,930
飲料・飼料		2	21	X	1	9	X
繊維		1	19	X	1	19	X
木材		5	56	140,825	4	41	139,074
家具		1	12	X	1	11	X
ゴム		3	248	344,973	3	254	321,156
窯業		4	53	206,318	4	50	248,767
金属		3	71	22,056	2	41	X
鉄鋼		-	-	-	1	27	X
生産用		1	11	X	1	9	X
その他		2	40	X	2	33	X
総数		28	659	935,522	27	614	929,927

資料：岩手県の工業（各年6月1日現在）

注：従業者4人以上の事業所、Xは事業所の秘密保護のための秘匿措置（数が少ない事業所）

表一規模別事業所数

規模別	令和元年		令和2年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
4～9人	8	55	9	62
10～19人	11	165	10	142
20～29人	6	138	5	114
30～49人	1	36	1	35
50～99人	1	57	1	53
100～199人	-	-	-	-
200人～299人	1	208	1	208
総数	28	659	27	614

資料：岩手県の工業 各年6月1日現在

表一企業誘致の状況

(単位：社、人)

誘致企業の業種別						常用雇用者
その他の金属製品製造業	ゴム製品	窯業・セラミック	酪農経営	水産物冷凍加工	計	
2	3	1	1	1	8	350

資料：政策推進課 令和4年10月1日現在

②まちのにぎわいを創る商業・サービス業の振興と雇用の確保

●現状と課題

【現状】

本町では岩泉町中小企業・小規模企業振興条例に基づき、商業の低迷に歯止めをかける施策を進めていますが、人口減少による地域購買力の低下、経営者の高齢化、交通網の整備による域外での購買が増え、依然として厳しい状況が続いています。一方で、地場産業については、岩泉ホールディングス株式会社を中心に地域の魅力ある資源を生かした商品の開発と販売を行うとともに、各商店においても差別化を図った独創的な商品を開発・販売し、町の魅力向上や地域経済の活性化につながっています。

町で住民に実施したアンケート調査では、町の活性化については、「特産品の開発や加工など、生産物の価値を高める施策を進める」が最も高い割合となっています。

雇用の確保については、宮古地域雇用対策協議会などと連携しながら失業者や新卒者を中心とした支援強化を図り、宮古管内の有効求人倍率は令和3年度平均 1.09 と比較的高い水準を維持しています。令和3年度の地元高校生の就職状況を見ると、町内への就職率も高くなっており、町の将来を担う人材確保にとって明るい兆しとなっています。

【課題】

- ① 今後も、町内企業による魅力ある職場づくりと積極的な求人活動の取組を支援し、町内への新規就職率の向上に努め、地域に若者があふれ、活気あるまちづくりを継続して進める必要があります。
- ② また、商業については、魅力や特長あふれる商店が増えるよう支援するとともに、イベントなどの相乗効果により、にぎわいの創出を図ることで商業を確立していくことが必要です。さらに、町内企業、商工、観光などの関係団体が連携し、新たな特産品開発、販路拡大、情報発信などに取り組んでいくことが課題となっています。

●目指す姿

往来客を増加させ、にぎわいある商店街を目指すとともに、地域資源の活用や消費者ニーズを踏まえた商品づくりやサービスの提供を目指します。

●目指す目標値 (KPI)

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
商店数(小売業)	事業所	131(H28)	131(H28)	131
商工会会員数	者	-	300	300
従業員数	人	466(H28)	466(H28)	466
年間商品販売額	万円	702,900(H28)	702,900(H28)	702,900
第三セクター雇用者数	人	311	292	292
誘致企業雇用者数	人	396	362	362

●具現化するための取組

1 賑わいのある中心商店街の振興

- ◇商店街の活性化と集客力を高めるため、個店のPRに努めるほか、イベントの開催を支援します。
- ◇観光客を商店街に誘導する取組を進めます。
- ◇商工団体などと連携し、個店の経営力向上に向けた支援に努めます。

◇関係団体と連携し、チャレンジショップ等空き店舗などの有効活用に努めます。

◇商工団体などと連携し、多様化する決済方法に対応できるよう支援します。

2 地場産業の支援

◇差別化や独創性豊かな魅力ある「岩泉ブランド」商品の確立に努めます。

◇いわいずみ炭鉱ホルモンの商品化、イベントへの出店による認知度の向上等、新たな食文化の商品化を支援します。

◇特産品開発や販路拡大に取り組む企業・団体を支援します。

◇ふるさと納税返礼品の振興・拡大に努めます。

3 創業者などへの支援

◇商工団体などと連携し、創業希望者に対する支援に努めます。

4 事業承継の支援

◇事業承継を希望する事業者を支援します。

5 町内就職率の向上

◇新規就職者や失業者の町内就職率の向上に取り組みます。

◇誘致企業、地元高等学校、教育機関など関係機関との情報交換を行い、人材の確保に努めます。

6 情報提供による失業者対策

◇ハローワークによる出張相談所を引き続き開設します。

7 所得向上と労働環境の充実

◇労働者の生活の安定と誰もが仕事に意欲を持ち働けるよう、所得の向上と労働環境の充実に努めます。

8 商工会などへの支援

◇厳しい商業情勢に対応できるよう、商工会など関係団体の支援に努めます。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール8】働きがいも経済成長も

地域商業・商店街の多様性とコミュニティの高さを生かした、働きやすい職場と安定した雇用を確保します。

■取組に当たっての役割分担

町 民	町	国・県	
<ul style="list-style-type: none">・自発的、意欲的な事業活動の展開・消費者ニーズの変化に対応した経営革新の取組・後継者の確保・ネットワークの活用・新卒者就職支援の活用	<ul style="list-style-type: none">・地域のさまざまな主体との協働による戦略的なプロジェクトの推進・商業、サービス業者、創業者などへの支援・地場産業への支援・事業承継希望者への支援・ふるさと納税特産品の振興・拡大・県や関係機関とのネットワーク形成による就業支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・効果的な支援施策の立案・実施・モデル的取組の創出と成果などの全県への波及・商業、サービス業者、創業者などへの支援・関係機関とのネットワーク形成による就業支援体制の構築	
		事業者・関係団体	
		<ul style="list-style-type: none">・多様な主体の連携促進、人材育成強化など・行政への提案、プロジェクトの推進、運営主体としての活動など事業者と行政との橋渡し・商業、サービス業者、起業家などへの支援	
		<p style="text-align: center;">【事業者・関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none">・岩泉商工会・第三セクター各社	

3) 雄大な自然環境を活用し、国内外からの観光客を呼び込む観光業の振興

①地域資源を生かした観光業の振興

●現状と課題

【現状】

本町の豊かな自然は私たちの大切な財産であり、地域を活性化していくための重要な資源です。町内には日本三大鍾乳洞の龍泉洞、県立自然公園外山早坂高原、三陸復興国立公園小本・茂師海岸など数多くの景勝地が存在しています。

新型コロナウイルス感染症の影響で減少した国内の観光客が戻りつつあり、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の開通により交通アクセスが向上したことで、観光誘客の可能性が高まっています。

インバウンドについては、入国制限の影響で停滞が続いていましたが、国際線の直行便の再開が見込まれることから、主にアジア圏からの旅行者をターゲットとするプロモーション等を行う必要があります。

【課題】

- ① 本町が持つ地域資源を生かした施設整備や体験アクティビティプログラムの提供による観光振興を図る必要があります。
- ② 旅行者のニーズが、ツアー型観光から個人型観光へと移行しつつあり、情報収集の仕方も変化しています。スマートフォンで観光情報を収集する人が増えていることから、SNSでのプロモーションやWeb広告など、新たな宣伝手法に取り組んでいく必要もあります。

●目指す姿

龍泉洞園地周辺の活用やふれあいランド岩泉の再整備に取り組むほか、関係団体と連携し新たな体験型コンテンツづくりを進め、観光地の魅力向上を図ります。また、訪日外国人旅行者を呼び込むため、多言語対応可能な観光ガイドの育成に取り組み、近隣市町村と連携し新たなツアープログラムの整備を進めます。

観光PRについては、旅行者のデータを分析し、ターゲットを明確化したうえで、従来の宣伝手法に加えてインターネットを活用したプロモーションを行うことで、観光客の増加を目指します。

●目指す目標値 (KPI)

指標	単位	前期現状値(H30)	後期現状値(R3)	目標値(R8)
観光入込客数	千人	392	308	405
うち宿泊者数	千人	33	30	35
龍泉洞入洞者数	千人	175	83	175
うち外国人入洞者数	人	2,834	675	3,000
うち修学旅行受入校数	校	10	86	50
体験修学旅行受入校数	校	1	1	1
観光ガイド数	人	47	42	45
うち外国語対応可能なガイド数	人	-	0	1

●具現化するための取組

1 観光施設の整備

- ◇龍泉洞園地の魅力向上のための景観整備などを進めるとともに、龍泉洞青少年旅行村の有効活用を進めます。
- ◇ふれあいらんど岩泉の再整備を着実に進め、町民の憩いの場としての機能向上や町外からの観光客のニーズに合わせた魅力的な施設整備に努めます。
- ◇老朽化が進んでいる岩泉観光センター周辺の今後の活用方法について、調査・研究を進めます。
- ◇その他の観光施設についても、観光客のニーズに合わせた改修等を行います。

2 体験交流型観光の推進

- ◇農・林・漁業などの一次産業と連携し、町の魅力を深く知る体験コンテンツを商品化します。
- ◇岩泉観光ガイド協会による観光ガイドや、地域の文化を感じることでできる郷土芸能を活用した体験型交流観光を進めます。
- ◇三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルを活用した誘客を進め、関係団体と連携しイベントの開催などを行います。
- ◇各地域が持つ魅力的な体験コンテンツの情報を積極的に発信します。
- ◇早坂高原や小本・茂師海岸の環境整備を行い、魅力ある景観を維持することで、個人旅行客を呼び込みます。

3 地域特性を生かしたイベントの開催

- ◇龍泉洞まつりの開催により、入洞者の増加と観光客の誘致を図ります。
- ◇町内のジオサイトを巡るツアーなど、三陸ジオパークを活用したイベントを開催します。
- ◇関係団体と連携し、早坂高原の四季折々の美しい草花を鑑賞するイベントを開催します。
- ◇町内を巡るスタンプラリーなど、新たなイベントを開催します。
- ◇町主催の既存イベントの事業効果を検証し見直しを行います。

4 観光客の受け入れ体制の構築

- ◇観光ガイドの養成とスキルアップに努めるほか、多言語対応可能なガイドの育成に努めます。
- ◇地域の魅力を高め、観光客の満足度を向上させる各種団体の取組を支援します。

5 広域観光の推進

- ◇沿岸部の近隣市町村による連携や盛岡市周辺市町村による観光圏形成の取組など、広域連携を進め、広域全体での誘客に努めます。
- ◇岩手県や三陸復興国立公園協会、外山早坂高原県立自然公園協会など関係機関・団体と連携し、観光客の誘客に努めます。
- ◇花巻空港から県内市町村を周遊する、訪日外国人旅行者向けの特色あるツアーコンテンツづくりに取り組みます。

6 観光PRの推進

- ◇旅行者のデータを分析し、ターゲットを明確化することで、効果的なプロモーションを行います。
- ◇従来の紙媒体での広告に加え、Web広告などインターネットを活用したプロモーションを行います。
- ◇多様化する観光客のニーズを取り込むため、観光パンフレットをリニューアルし、県内外の観光施設等に配布することで誘客を図ります。

◇訪日外国人旅行者を呼び込むため、多言語によるSNS等を活用したプロモーションを行います。

◇町内のホテル、旅館、民宿、売店など観光関連団体と連携し、観光客の拡大と観光産業の振興を図ります。

●SDGsの推進に向けた取組



【ゴール8】働きがいも経済成長も

地域が持つ魅力とブランド力を生かし、観光関連産業を振興し、地方文化の振興や地場製品の販売促進につなげ、地域の特色を生かした経済活動の定着を図ります。

■取組に当たっての役割分担

町 民	町	国・県
<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ体制の整備 町・県・他産業との連携・協働による観光振興 一次産業の観光素材化への理解 ガイド研修等の受講 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品の提案、情報発信 地域や広域の観光施策の企画・コーディネート・実施 地域内の魅力ある観光地づくり 観光情報の収集・発信 民間事業者間の連絡調整・取引支援 各種関係団体への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な観光施策の企画、コーディネートの実施 市町村・民間事業者など、地域のリーダーへの協力・支援
		<p style="text-align: center;">事業者・関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行商品の造成 観光イベントの実施 観光ガイドの調整・実施 観光情報の収集・発信 【事業者・関係団体】 旅行エージェント 岩泉町観光協会 岩泉観光ガイド協会 各宿泊施設 岩泉ホールディングス

○参考資料

表一観光入込の推移

(単位：千人)

年度	観光客数	宿泊者数
平成 28 年度	285	46
平成 29 年度	429	38
平成 30 年度	392	33
令和元年度	419	29
令和2年度	292	24
令和3年度	308	30

資料:経済観光交流課

表一宿泊施設の状況

(単位：軒、人)

区 分	ホテル		旅館		民 宿		合 計	
	軒数	収容人員	軒数	収容人員	軒数	収容人員	軒数	収容人員
	2	334	6	105	2	15	10	454

資料:経済観光交流課 令和4年10月1日現在

